



J-POWERを取り巻く環境とポジション

戦略の構成要素

事業を通して時代の社会課題を解決

沿革：時代ごとの課題解決のあゆみ

戦後電力不足の解消

オイルショックを契機とした電源の多様化

気候変動問題への対応

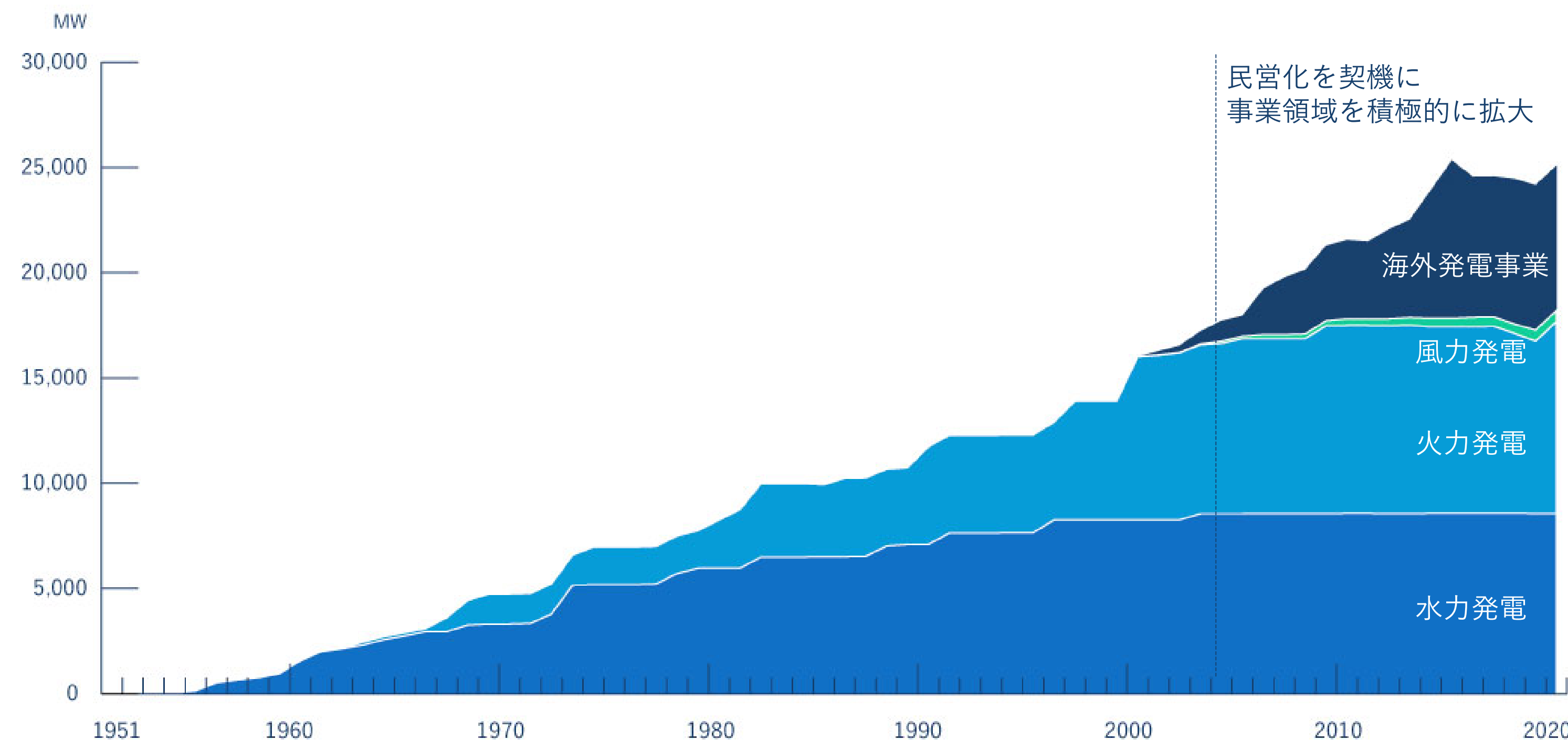
これまでJ-POWERは、時代ごとの様々なエネルギーに関する課題解決に事業を通して貢献してきました。

常に世の中の変化に対応しながら事業を拡大し成長を続けています。

2000年代初頭より気候変動問題への対応にもいち早く着手。

2004年の民営化を契機に、海外発電事業、風力発電事業を急速に展開しながら着実に事業を拡大してきました。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を生かし「エネルギーと環境の共生」を基調として未来を見据えた持続的な成長を目指しています。

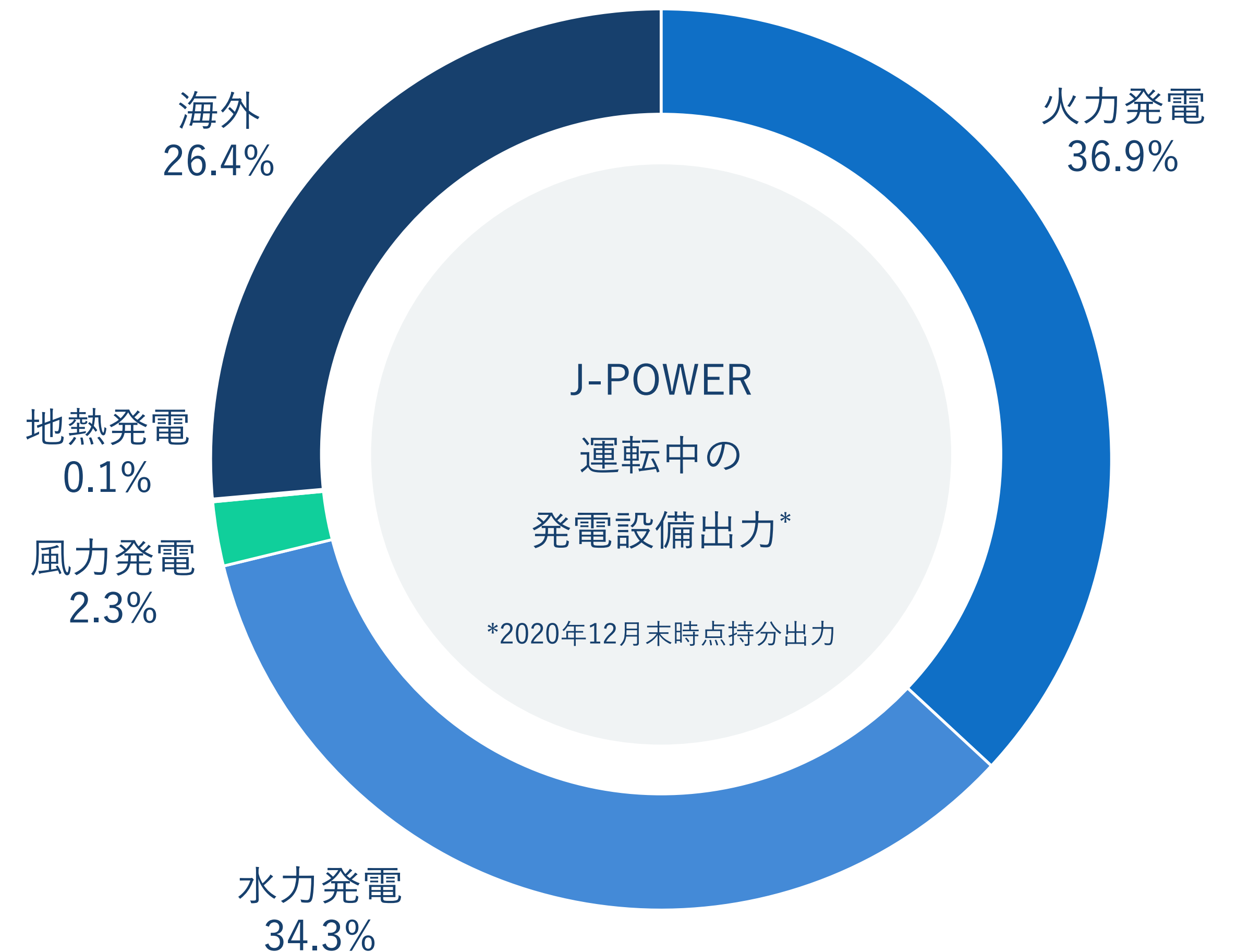


バランスの取れたポートフォリオ

水力、火力、風力、地熱といった発電設備および送変電設備*を有し、バランスの取れたポートフォリオを構成するとともに、燃料調達から設備の立地、建設、運転、保守に至る総合技術力を有しています。

また国内での実績をもとに半世紀以上にわたり、海外でもコンサルティング事業、発電事業に取り組んでいます。

J-POWERのバリューチェーン



* 送電事業者の中立性確保の観点から、送変電事業は2020年4月1日に会社分割により設立された100%子会社であるJ-POWER送変電が担っています

独自のプロジェクト開発・技術開発の実績多数

J-POWERは長年にわたるプロジェクト開発・技術開発の歴史に裏打ちされた豊富な技術力を有します。
この総合技術力に基づき、地に足のついたソリューションを提供する準備を整えてきました。



国内第2位の風力事業者

J-POWERは風力発電にいち早く取り組んできました。2021年2月26日現在で、国内25地点に合計出力575,160kW（持分ベース）の風力発電設備を保有しており、国内の事業者としては第2位の規模を誇っています。



石炭から水素製造の研究開発

J-POWERはCO₂フリー水素による発電を目指し、石炭ガス化技術、CO₂分離・回収の実証試験や有効利用・貯留の研究を長年にわたり実施しています。水素発電設備で製造されるCO₂フリー水素は、発電用途の他、鉄鋼など産業分野での利用も期待できます。



CO₂フリーの原子力

J-POWERは、CO₂フリーでありながら安定して大きな電力を生み出すことのできる電源として、大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進しています。



再エネ拡大に貢献する設備

J-POWER送変電では海底直流ケーブル、周波数変換所等の再生可能エネルギー普及に重要な電力ネットワーク設備を保有しており、建設・保守の高い技術と実績を有しています。

マクロ環境分析に基づいた具体的シナリオが求められる

Political Factor

政策的要因

2020年10月、日本政府は、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとし、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。それに前後して非効率石炭火力のフェードアウトやグリーン成長戦略などの具体的な政策が発表されました。

Economical Factor

経済的要因

資源小国日本においては、電力を安定供給するための一次エネルギーとして、安価で安定調達が可能な資源が不可欠です。石炭はその観点から最適な資源ですが、CO₂排出量の多い従来型の石炭火力発電所は排出規制などにより経済合理性が低下すると見込まれ、地域経済圏の今後のあり様や無価値化しかねない企業資産の活用も課題となっています。

Social Factor

社会的要因

国際社会での気候変動問題への関心が高まる中、温室効果ガス排出削減の積極的対応が喫緊の課題とされています。温室効果ガス排出削減のため、電化の促進及び再生可能エネルギー電源の導入拡大、また電化が困難な分野でのCO₂フリー水素への期待が高まっています。

Technological Factor

技術的要因

発電量が気象条件に左右され不安定な再生可能エネルギーの大量導入にあたっては、CO₂フリーの調整電源や電力ネットワークの増強が必要となります。また、立地場所の制約から再生可能エネルギーの導入量には限界があるため、電化が困難な分野も含めたゼロエミッション実現に向けて、CO₂フリー水素の活用が必要とされています。

